

だまだ不十分。例えばインスタント味噌汁の具や綠茶飲料の茶葉、野菜ジュースなどには多く中国産の原料が使われているものの、それは表示されない。ファミリーレストランなど外食産業のメニューも同様。これだけ中国産食品の問題点が明らかになってくると、多少高くとも国産品を口にしたいという人は増えるはず。

## 海外の土地で育てて「逆輸入」せよ

原産国表示を撤廃することによって、国内需要が高まり、さらに15%程度の自給率アップが期待できる。穀物への補助金部分と合わせて70%自給の実現につながりうる」  
自給率70%は東京オリンピックが開催された1964年(73%)の水準であります。山田氏は「十分ではないが、これぐらいは達成しておるべきだ」と語る。

日本の自給率の低下に伴う  
い国土の問題とセットで結  
論付けられがちだ。何より  
地代がかかる。広大な国と  
のコスト競争には限界があ  
るというロジックである。  
だが、これに異議を唱え  
るのは建築家の黒川紀章氏。  
黒川氏は都市と自然の共生  
をテーマに政治活動へもウ  
イングを広げており、「農  
業の国際化」を提起する。  
「土地がネックになるなら  
外国の安い土地を使えばい  
い。日本の商社などを介在  
させながら、優秀な農業技

現地生産すればいいのです。丁度、日本の自動車会社がやっているように」黒川氏の発想のヒントは

生産を行なっている。  
同社の中田智洋社長。

米はまだ赤字ですが、収支は改善している。アルゼンチンでは大豆は無税で出荷できるし、トウモロコシも穀料用なら関税はかからない。有事の際の食糧前線基地としての機能は高いと考えていた。日本政府もこうした取り組みを積極的に支援していくべきだと思う」

「植物工場」であらゆる作物を生産

さらに、「ポイントは工業化だ」と語るのは、「植物工場」のバイオニアとして知られる東海大学開発工学部の高辻正基教授だ。

CO<sub>2</sub>濃度や培養液もコントロールするため、ハウス栽培とは一線を画す。トマトなど果菜類を中心と増えてきています。

システム。  
「1974年から研究して  
いる植物工場には現在、太  
陽光利用型と人工光を利用  
する完全制御型がある。太  
陽光利用型は冬場や悪天候  
の際もランプによる補光シ

一般的には10段建てで密に栽培するので作付け面積あたりの生産量は最大300倍になる」

自決から37年、元自衛官が初めて明かす三島の“素顔”

「真古」シリーズ  
最終章

兵士になれなかつた

島由紀夫 杉山隆男

定価 1,470円(税込)  
好評発売中!! 小学館

だまだ不十分。例えばイン

自身の体験にある。

黒川氏は98年、カザフスタンの新首都・アスタナの都市計画コンペで1位となり、首都建設のデザインを行なってきました。00年から04年、首相顧問を務めた。

要請を受け、基幹産業育成の案も練った。最大の食糧消費国となる中国の隣に位置することを踏まえ、農

夏は、ガーデンプール  
150Mウォータースライダー  
一泊三湯十八ゆめぐり  
山代温泉

ゆのくに天祥

0261-77-1234 www.yunokuni.jp

夏休みは13万円の伝統工芸村で、  
11の館で50種類以上の体験ができます。

主催 ゆのくにの木

岐阜のギアリングス社がアルゼンチンで経営する大豆農場（上）海外でなら安価な牛丼の生産も可能になる

主な食品の自給率(%)	
牛	95
豚	14
鶏	83
豆	3
牛乳及び乳製品	95
魚介類	67
海草類	65
油類	13

(数字は04年度、墨水販売へ)

ライドランプとオレンジ色の高圧ナトリウムランプが照射される。室温は昼 27℃、夜は 15℃ 程度に下げる。砂改良剤を砂に混ぜた泥に丸見えられている。ライトの効果でやや暑いが、空気は澄んでいる。コメなら三毛作が可能だという。

「すべての数値はモニターで監視します。こちらは今までシヨールームとの違いまで置付けですがサラダ菜はほとんど変わらないレベルです」と(紙上忠之館長)

カゴメやキユーピーといった一部メーカーの工場で作られた作物は実際に市場で取引されている。技術的には十分汎用化に耐える段階にある。

「あとは施設建設のコストの問題。沿岸地域を埋め立てなどして農業特区を

ければ、より効率的に作物を生産していくことは可能なのです。自給自足はできる」

高辻教授はいい切った。

技術の進歩は養殖漁業でも顕著だ。近畿大学や東洋大学ではマグロの養殖にも道筋をつけつつある。

養殖をシステム化し、漁卵で国内トップシェアを占めるながら米国にも進出していいるイセグループ(富山・高岡市)の伊勢彦信会長は、「工業化は食の安全にも結びつく」と語る。

「日本人は天然ものへの信仰が強いが、鳥インフルエンザのように、自然界にはさまざまなウイルスがあり防ぎきれないアクシデントも多い。工業化は水資源の節約にもつながる。日本の農業、漁業、畜産業が世界と伍していくためには避けて通れない」

食糧奪い合いの時代を確実に、いまわれわれにはこうした「処方箋」が示されている。頭の硬い政治家や官僚たちが、危機が顕在化してから騒ぐのではなくて手遅れなのである。

本の4倍の国土がある。地改良して牧草地やトウロコジをつくれば、自給をかなり上げられる」

恵をうべきです」  
黒川氏の提案は、北海出身で農業の実態に詳し  
鈴木宗男代議士とも通じ  
「国内の土地を活用する  
けで自給率を上げていく  
は難しい面がある。しかし  
日本の技術をもってすれば  
色々なことが可能。例え  
日本に友好的で北海道と